

## 平成28年度 学校経営計画及び学校評価

### 1 めざす学校像

高等部卒業後の支援のある自立と社会参加にむけて、学校が保護者・地域・関係機関と連携して「チーム高槻支援」で教育活動の充実に取り組みます

- ・つながりを楽しみ豊かに生きるひと、信頼され必要とされるひとの育成をめざします。
- ・障がいのある生徒の経験をあげ可能性を伸ばす
- ・ニーズや期待に応え、社会の一員として育てる
- ・チームで生徒の成長を引き出す 学校をめざします。

○就労支援・キャリア教育を強化する    ○ICT機器等を活用した教育で個々の可能性を広げる    ○製品づくり等をとおして地域に発信、地域と連携する

### 2 中期的目標

(1) 信頼される、安全で安心感のある学校づくりを推進

① インクルーシブ教育システム構築による地域貢献ができる学校づくり

- ・「たかつきビッグアート(TBA)」：児童生徒・地域・保護者のみなさんの直接参画や、積み重ねた交流及び共同学習の強みを生かす。
- ・「TBA」を土台とした次の取組み：地域を呼び込んだ支援学校から 通学区域に小さな「共生社会」(多様性のある全員参加型社会)の実現をめざす。  
：支援学校の児童生徒への理解を推進し、協力して活動することでお互いを大切にする姿勢を育む。
- ・スポーツ・芸術活動等の推進：交流・共同学習や課程内外(同好会等)活動の活用・振興

② 安全・安心な学校づくり

- ・防災・防犯の徹底を図る。障がい特性に配慮した人的物的支援、施設設備、教育システムを検討、充実させる。
- ・災害時等において、本校児童生徒だけでなく、地域にも貢献できるような体制作りを模索する。
- ・児童生徒の人権が尊重され、教育の場として個人に必要なとされる合理的配慮が提供される。

(2) 地域での自立・社会参加に向けたキャリア教育・進路指導の充実

① 「就労支援・キャリア教育強化事業」の高槻支援学校モデルを完成

- ・「清掃等技能検定」、校外実習、販売体験、企業・地域向け学校見学会企画などの取組みをさらに推進し、生徒の自己選択・自己決定の幅を広げる。

② 地域への就労を図る教育・進路指導を強化

- ・「ネットワーク型教育実践」：地域や関係機関・福祉分野と連携・協力・協働し「体験を広げる」教育・進路指導で生徒を伸ばす。
- ・地域協力者や保護者などによるネットワークの開発につとめ、双方向に開かれた学校づくりを推進する。

③ 小学部・中学部・高等部の一貫性あるキャリア教育を実践

- ・「将来の生き方支援」について：各学部で取組状況を確認し、食育等も含めた全校の教育課程でつないでいくシステム構築を検討する。
- ・校内実習や児童生徒会活動等を活用した3学部間の交流及び共同学習を展開する。
- ・児童生徒・保護者と教職員とで「卒業後の生活に必要な力」のイメージを共有化する。

(3) 知的障がい生徒の「可能性をのばす教育実践」を推進・教員の授業力を強化

① 「なりたい自分」を見据えた「コース制」の検証とブラッシュアップ

- ・コース制の授業内容と生徒一人ひとりの進路への具体的目標およびニーズ(資格等)を常にすり合わせ、進路の決定につながる力を育成する。
- ・3コース9科目で、各メンバー生徒のニーズや今年の目標を具体的に設定し、達成度を客観的指標で評価する。結果を作業教科や次年度に繋ぐ。

② ICT機器等の活用で、生活を豊かにする教育上の支援を充実

- ・教育課程を検証し、学習指導要領に見合った編成を進める。
- ・高等部教育課程に位置付けられた、生徒に適したICT活用を推進する。
- ・魅力的な教材教具開発と授業研究の推進により教員の授業力を向上させる。

③ 生徒の学びや体験の質の向上、生活する力の育成。

- ・外部人材の積極的な活用、国際理解教育の深化、ビジネスマナー育成、アンダーコントロールスキルの醸成など本校の強みを活用する。
- ・家庭や関係機関との連携により、生徒の健康・学び・自己実現をサポートする。
- ・図書室、LAN教室、木工室・音楽室等特別教室の整備と活用を推進する。

(4) 教職員の実践力・専門性が連動し「チーム高槻支援」が強固に

① 障害者権利条約や障害者差別解消法の制定など国のインクルージョンの動きに則り、支援教育・教科指導・生徒指導を推進する。

② 個々の教職員の指導や役割がつながり、組織的な教職員集団として機能する。

③ コンプライアンス、ルールの遵守、教育公務員の自覚と責任感の強化を図り続けていく。

### 【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成28年12月実施]	学校協議会からの意見(平成28年度)
<p>保護者、教職員を対象に実施、25項目【回収率】保護者74%、教職員97.8%</p> <p>【昨年度比】：保護者6%増加、教職員3.8%増加</p> <p>【保護者】○肯定90%以上と評価していただいた項目は9項目(H27=7項目)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「保護者ニーズへの対応」と「個別の指導計画に基づく指導」の肯定度が高まった。など。</li> </ul> <p>○否定的な回答：15%以上が3項目(H27=1項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「将来の生き方支援」について19%。(H27=26%)</li> <li>・放送設備・トイレ改修(17%)新規</li> <li>・HP等による広報の充実(16%)新規</li> </ul> <p>○「わからない」の割合が20%以上の項目数は、10項目になった(H27=10項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・HP等による広報の充実(20%)</li> </ul> <p>○以上のことから保護者のニーズにこたえた教育活動の推進、個別の指導計画等に基づく指導の取組について改善充実が進んだと言える。しかし、HP等を通じての情報発信・共有を進めることが求められていると言える。</p> <p>【教職員】保護者回答との比較：多くの項目で保護者の回答とほぼ相関がみられた。</p> <p>○肯定的な回答について保護者と20%以上の差があったもの(3項目)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員は子供の悩みや相談について教職員で話し合いを持っている。(保=70、教=96)</li> <li>・教員は事故・事件・災害等に迅速対応ができるよう役割分担が明確。(保=42、教=77)</li> <li>・学校行事の反省が次の教育活動に活かされている。(保=58、教=82)新規</li> </ul> <p>本年度、回収率は97.87%に上昇し(H27=94%)教員の学校経営への参画意識のさらなる高まりが感じられる。</p> <p>○否定的な回答：25%以上=4項目のうち「ICT環境、放送設備、トイレ改修」など施設整備面が40%で最大であった。</p>	<p>テーマ：「教員の専門性向上～初任期教員の育成～」、高等部：「就労支援・キャリア教育強化事業」最終年度、「教育課程に位置づけられた個人持ちICT活用」委員：6名</p> <p>第1回：平成27年5月31日(火)・授業参観(中2数学)・学校協議会の在り方等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度学校協議会、協議事項・内容・方針および委員委嘱・新委員紹介</li> <li>・本年度の学校経営計画：校長、准校長より</li> <li>・「教員の専門性向上～初任期教員の育成～」について</li> </ul> <p>第2回：平成28年10月4日(火)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業参観(小中)・学校教育自己診断：昨年度と同様の内容で2学期末に実施予定。</li> <li>・初任者の育成及びOJTの推進「初任者からのインタビュー」「高槻支援版教職スタンダード」</li> <li>・教科書採択：一覧表を閲覧し、実物の展示</li> <li>・保護者からの意見書2件2項目について：校長・准校長で面談対応しほぼ了解を得た。</li> </ul> <p>第3回：平成28年2月17日(金)・ビデオによる授業観察(高・小中)、意見書について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者育成について「研究授業」の進め方と「授業研究のための12の視点(試行版)」</li> <li>・「就労支援・キャリア教育強化事業」総括、公開授業兼成果報告会(2/16)について</li> <li>・高3進路報告    ・学校教育自己診断：結果報告    ・今年度経営計画：結果報告</li> </ul> <p><b>提言</b>・3年前の10%から就労率が32.4%に上昇、授業研究の明確な視点による人材育成、「主体的・対話的な深い学び」アクティブラーニングに繋げる個人持ちICTの導入、等々すばらしい成果を出している。学校教育自己診断の教員提出97.8%に参画意識の高さも見て取れる。小・中・高3学部が連携した教育活動や外部人材の活用による「社会に開かれた教育課程」は次期学習指導要領の理念を先取りして児童生徒・保護者ニーズ、地域交流・貢献とインクルーシブシステム構築へ前進している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「就労支援・キャリア教育強化事業」モデル校の役割を十分に果たし、目覚ましい実績を上げたのは良いが、次年度以降就労支援コーディネーター不在となるが就労率が向上した分生徒への定着支援はさらに必要な状況だ。繁忙化の中だが教職員の「仕事」の認識を柔軟に広げた対応や当事者・保護者どうしのつながりを支援するなど工夫が必要であろう。在学中からの社会性の育成にも取り組みを強化される必要がある。地域や基礎自治体も協力するので、今の成果をしっかりと根付かせ「障害者の権利条約」などにある共生社会実現へ努力されたい。</li> <li>・ICTを活用した授業見学も次年度は楽しみ、高等部での導入も今の子どもには当然の環境設定だ。タブレット端末に向かう子どもの集中力の高さは教育の可能性を示唆している。家庭での活かし方も教わりたい。</li> </ul>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">(1) 信頼関係を築き、対等な対話の場を創出する</p>	<p>① インクルーシブ教育システム構築による地域貢献ができる学校づくり</p> <p>② 安全・安心な学校づくり</p>	<p>① ア「TBAを土台とした次の取組み」に生徒や地域の企画を吸収 イ 高槻市内府立6高校等の活動へ支援学校初の参画 ウ 全学部「交流及び共同学習」相手校と「地域連携ネットワーク会議(仮称)」を立ち上げ連携を発展 エ 運動会・学習発表会・作品展・音楽交流会などで「地域協力者の参加」 オ 公開授業を継続実施・地域や保護者等に参加を拡大 カ スポーツ・芸術活動等の推進(地域連携、課内クラブ、同好会活動等)担当を高等部全教員で</p> <p>② ア 災害時等の地域での障がい者支援拠点の確認・必要度の検討 イ すぐメールや公的情報網の活用、通学途上の災害想定訓練等実施 ウ 福祉出張相談の校内開催による保護者支援の充実 エ 校内委員会の活性化:ヒヤリハットやケース会議の報告、人権擁護へ「いじめ防止対策委員会」の効果的活用 オ 学校教育活動への参画意識の更なる向上 学校教育自己診断 80%(教職 90%)以上、授業参観等来校時の授業アンケート提出の定着化</p>	<p>① ア・地域の公共施設等でアートプロジェクトへの参画(原画提供・制作支援等)・TBA記録DVD等を作成(夏休み) イ 企画運営に交流校との協働・地域支援者の参加 ウ 支援団体(ロータリークラブ、企業等)を学校見学に招聘、地元中学校区地域教育協議会機関紙等で広報を継続(5月、3月) エ 3学部で、「ともに制作・活動する」交流の実施 イ 2自治会への声掛け、「地域連携ネットワーク会議(仮称)」を活用 ウ 授業参観週間、「就労支援・キャリア教育強化事業」報告会などの活用 エ 夏期休業中や放課後活動の充実 参加・発表・応募の機会を増やす イ 大会や芸文祭等(スポ4回、和太鼓1回⇒スポ・芸・音・美で7回以上)</p> <p>② 「防災PT」:PTAの理解と支援を得つつ高槻市自立支援協議会と連携 イ すぐメール登録率を85%に(前年度81%)。訓練を「安全の日」に実施、PTAとの連携 ウ 福祉の活用による家庭支援の情報提供を推進 エ 部主事の協力を得てヒヤリハット等朝の打合せで報告徹底、自活支援部よりケース会議の集約報告を学期末職員会議で実施。「子ども見守りチェックシート」結果報告年2回</p>	<p>① ア(◎)地球子供基金等NPO活動に参加 イ(◎)学校経営推進費によるTBAは「あくあブア芥川」への継続的原画提供や高槻島本地区高校文化祭交流を続け、写真パネルでの記録を残す。 ウ(◎)(エ)校内3学部交流や1自治会で喫茶の奉仕、「未来塾」に支援学校として初参加し現代劇場でダンス発表を行った。 オ(◎)参観週間授業アンケート13通 報告会24名来校 カ(◎)同好会活動の回数が増えた。月8回⇒15回</p> <p>② ◎ア PTA賛同のもと「福祉避難所」指定に向け高槻市と協議中。 △イ すぐメールは横ばい。⇒保護者85.8%、教職員56.3% 訓練を「安全の日」に実施した、PTAとの連携⇒できず ウ(◎)校内教育相談23名支援 エ(◎)ケース会議や福祉情報の支援など「保護者ニーズへの対応」満足度は92%</p>
	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">(2) 地域での自立・社会参加に向けたキャリア教育・進路指導の充実</p>	<p>① 「就労支援・キャリア教育強化事業」の高槻支援学校モデルを完成</p> <p>② 地域への就労を図る教育・進路指導を強化</p> <p>③ 小学部・中学部・高等部の一貫性あるキャリア教育を実践</p>	<p>① ア 生徒自らがジョブリーダーでできることできないことを自覚、就労への必要な支援を客観視。「清掃等技能検定」の完成(ポリッシャー・ビジネスマナー・接客等)と本校教職員への浸透、生徒による校内他学部や他校への支援 イ 卒業学年以外での校内外実習期間の定着(校内資源(給食調理・清掃等)も活用)、高1での、大学コラボ実習を実施 ウ 売れる商品の開発・販売(高槻福祉展・富田商店街・ふれあい冬祭り・校内等を想定) エ 就労支援COの活用による教員の職場開拓・実習支援 オ 「キャリア基礎講座」の充実</p> <p>② ア 高2 全員実習(夏休み開始)の強化、受入れ先事業所の開拓・連携 イ 卒業生の就労先企業アフターフォロー徹底(アに併せて) ウ 企業・地域を招き 学校見学会・「キャリア支援授業」等の実施</p> <p>③ ア 各学部での「進路学習」「将来の生き方支援」の内容を確認し、保護者への「見える」化へ イ 3学部間の児童生徒交流活性化(高等部生徒による授業補助や学部行事の公開、3学部の日常的交流スペースの設置) ウ 児童生徒会活動の連動(あいさつ運動、人権・給食週間、図書等委員会の活動) エ 保護者・地域等のボランティア参加を奨励(「南中庭プロジェクト」の維持発展、同好会活動への支援など)</p>	<p>① ア 「高槻支援ジョブリーダー」「清掃等技能検定」の授業活用・発信。高等部生徒の40%が「高槻支援ジョブリーダー」の清掃学習に取り組む。「大阪 支援ジョブリーダー」をめざす。 イ 高1 校外実習1割、校内実習で校内支援・仕事の受注増 高1 大学実習コラボを定着、全員参加 ウ 福祉展参加内容の充実 販売実習先開拓(地域) 製品作りの推進 エ 新規開拓2社以上 オ 10回実施、学習シート活用定着と評価の実施</p> <p>② 就労率30% 離職率0% 自主通学生30%以上 アイ 夏期休業中に全教職員体制での巡回・開拓(キャリア研修を活用) ウ 学校見学会を3団体以上で実施、過去2年で見学等来校の団体と生徒・教職員との連携活動2回以上⇒8回</p> <p>③ ア 首席部主事会で教育効果を検証しつつ、進路指導部で3学部を繋ぐキャリア教育の原案を全校に提案する イ 首席部主事会や運営委員会Ⅱで高等部・進路指導部・地域連携部等から呼びかけ、実施3回以上 ウ 高等部職員室前スペースの整備と木工教員への協力要請 エ 生徒会等によるあいさつ運動や校内放送を5回、図書館利用者年間600人 イ 三島会、おとんの会、ひまわりの会等の活動継続 ⇒「紙芝居」開始 ウ 「南中庭プロジェクト」3回、全校生徒会活動による維持管理 エ 新たな校外資源(ロータリークラブ等)の活用</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">(3) 「可能性をのばす教育実践」を推進</p>		<p>① 「なりたい自分」を見据えた「コース制」の検証とブラッシュアップ</p> <p>② ICT機器等の活用</p> <p>③ 学びの向上、生活する力の育成</p>	<p>① ア 職業コース「就労をめざし、地域で自立した生活ができる」、学習コース「興味・関心を伸ばし、資格取得や検定にも挑戦する」、自立コース「豊かな生活をめざし、ものづくり等の活動や継続した作業を通して達成感を得る」を基に科目ごとの目標設定とシラバス、評価指標を確認 イ 学習・自立コースの内容と作業教科での指導内容の整理 ウ 「個別的教育支援計画」を活用し、保護者とも連携して生徒個々の目標設定と達成度を客観的評価(取得資格の記入など)。</p> <p>② <i>ICT for All</i> すべての子どものための すべての教員によるICT活用をめざす。 ア 校内環境整備:「たかつぎテラライトLAN」(校内にWi-Fi環境を整備) イ 校内のICT活用事例を集積:「たかつぎインスタ」(データベース化し共有システムを構築)</p> <p>③ ア Webアップしたシラバスを検討、改善に努める。 イ 外部人材活用の授業・取組、地域支援者の授業等参加を活用する。 ウ 本校生徒に適切な道徳教育・社会性の育成を図る。 エ 校内初任研・10年研公開授業 研究協議を更に充実させる。 オ 魅力的な教材教具開発と授業研究の推進 カ 特別支援学校教諭等免許状保有率の向上 キ 教職員の校外研修の年間出張計画等を策定</p>	<p>① ア 3コースのねらいを確認し9科目の内容を具体的に提示 例:木工製品やクラフト(陶芸)製品、縫製製品の製作・販売、職業コース生のタイムカード打刻(毎朝事務室で)と作業服着用(授業日) 学校で検定用テキスト等の購入等環境整備を進める。 イ 高等部教育課程での職業教育の位置づけの明確化⇔「職業教育年間計画」の策定による(進路部長と「就労・キャリア強化」PTによる) ウ 目標、内容、評価指標を作成、学校教育自己診断等で項目立て、保護者・外部関係者に問う。コース制での生徒・保護者等満足度70%</p> <p>② ア 2,3年について「就学奨励費を活用したICT機器の導入」を開始。 イ ・各授業のシラバスにICTの活用について記入。 ・「高タブレットPT」の教員や外部講師による活用方法や事例の研修を実施。</p> <p>③ ア 使用教科書・教員の指導目標と生徒のニーズ(個別的教育支援計画などの連動)を記入。 イ 生徒への振り返り、ブログや学年だより・交流新聞などでの発信。 ウ 高等部生徒指導方針の明確化・学年連絡会等で情報共有を充実。 エ 研究協議で、授業をビデオで確認するなどの充実を図る。 オ 高等部内研や教材教具展、本校Webなど発表機会を積極的に活用。 ◎カ 70%へ(H26全国平均77.2%) ○キ 研究部・指導教諭・首席が計画・声かけ・指導する。</p>

## 府立高槻支援学校（高等部）

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">(4) 教職員の実践力・専門性が運動し「チーム高槻支援」が強固に</p>	<p>① 高槻支援版 インクルーシ ブ教育システ ム構築 知識理解・ 組織</p> <p>② 教育公務員 の自覚と責任 感</p> <p>③業務の効率化</p>	<p>① ア 「個別の教育支援計画」作成・活用の充実・見直し イ 進路関係機関や関係施設等情報・目標を共有化し、自立に向け ウ 一貫性のある生徒指導・進路指導を推進 エ 人権研修等を活用し資料提供を充実させ、教員同士が生徒の状況・心情を話し合い、人権意識やチームワークを培う</p> <p>② ア 職員会議や准校長だより等による教職員への情報発信でコンプライアンス、ルールの遵守を徹底 イ 福祉医療人材等の活用を更に推進し、児童生徒や教職員のメンタルヘルスに努める</p> <p>③ ア 首席のリーダーシップで、高等部経営会議・学年連絡会、首席部主事会、運営委員会Ⅱ等で、教育課程・校務分掌の見直しを推進 校務分掌：10 分掌を 4 首席が分担、業務の整理や組織の再編成を管理 教育課程：小中・高各 2 首席で喫緊の教育課題に即したカリキュラムへ</p>	<p>① ア 教員は担当する個々の生徒について合理的配慮や基礎的環境整備についてシラバス・個別の指導計画・個別の教育支援計画に記載 イ 学年連絡会および高等部経営会議を活用し生徒の状況を確実に把握、毎朝高等部全員で確認 ウ 研修への全員の出席と振り返りの確実な実施</p> <p>② ア 強まってきた教職員の学校運営への主体的参画意識を活用し、風通しのよい職場、具申や相談への敷居が低い准校長室をめざす イ 首席や学年主任、自活支援部や指導教諭の専門性を活用し、情報の発受信や教員支援のツールを広げる</p> <p>③ ア・生徒の課外活動等充実のため会議(学年会など)を削減 ・コース制・作業科目等、学年団に縛られない柔軟かつ専門性を生かした 教員配置で生徒への教育効果を向上</p>	<p>① ア◎職業コースや「食といのち」「身だしなみ教室」性教育等地域・外部講師との連携充実。イ◎生活指導部で「問題事象報告票」を作成・朝の打合せで共有の流れが確立 ウ○人権研修「子どもの貧困」、キャリア教育研修「本校の事例から」出席率 80%以上</p> <p>② ア◎ 「個別の教育支援計画」の活用の保護者認識 90%。イ○本経営計画に基づく「高等部スケジュール表」作成と学年会での事前協議を経て人権・キャリア研修等を実施。生徒指導上の問題行動が激減した。</p> <p>③○ア 2 種類の会議で回数削減し、同好会活動の回数が増えた。 月 8 回⇒15 回</p>
---	--	---	--	--